

山梨県金融経済概観

2020年2月

県内景気は、基調としては緩やかに拡大している。
ただし、弱めの動きが続いているほか、足もと新型コロナウイルスの影響が出始めている。

<目次>

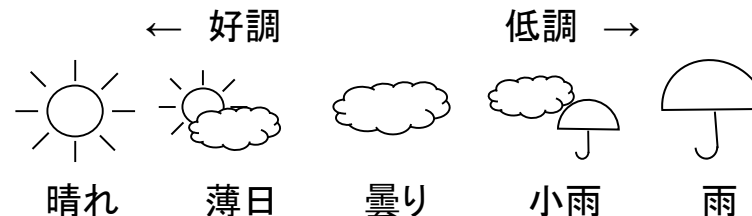
1. 個人消費
2. 設備投資
3. 住宅投資
4. 公共投資
- 5-1. 生産
- 5-2. 生産(業種別)
6. 雇用・所得
7. 物価・倒産
8. 金融
- (付) 山梨県内金融経済指標

<凡例>

～前回からの変化～



～基調判断～



1. 個人消費

前回からの
変化



全体としては底堅く推移している。ただし、一部に弱めの動きが続いているほか、足もと新型コロナウイルスの影響が出始めている。

基調判断
(不変)



前年比

大型小売店

(百貨店・スーパー)

19/11月 12月
▲0.3% ⇒ ▲2.3%

19/12月の売上高は、衣料品が低調であったことなどから、前年を下回った。

コンビニエンス ストア

19/11月 12月
+1.3% ⇒ ▲0.7%

19/12月の売上高は、惣菜は堅調に推移しているものの、冬物商材などが低調であったことから、前年を下回った。

乗用車(含む軽)

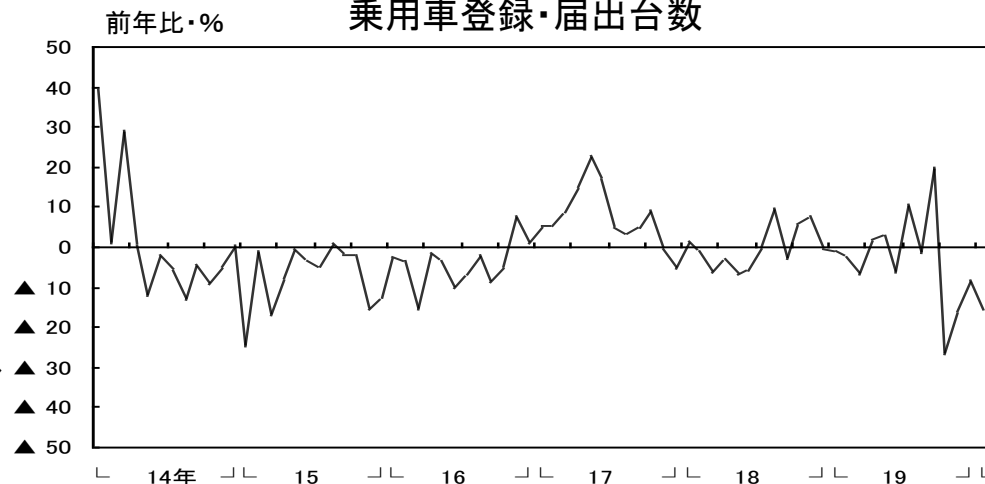
19/12月 20/1月
▲8.2% ⇒ ▲15.9%

20/1月の乗用車登録・届出台数は、普通車・小型車、軽乗用車ともに前年を下回り、前年比▲15.9%となった。

大型小売店売上高

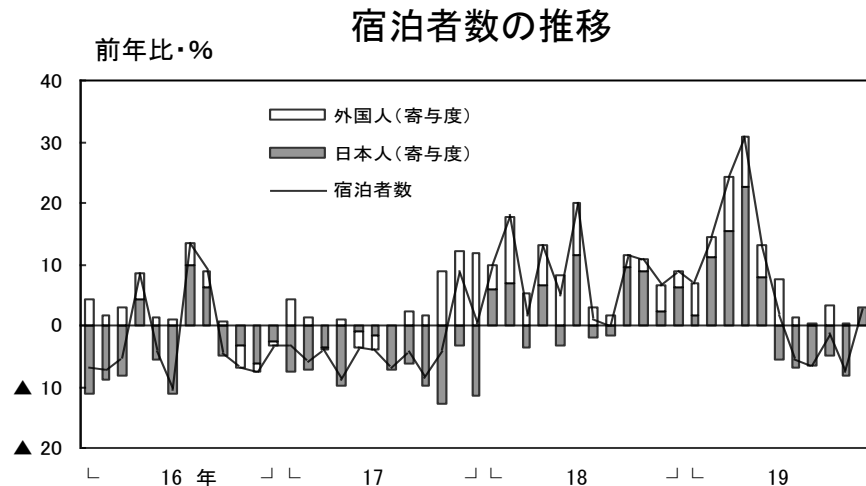


乗用車登録・届出台数



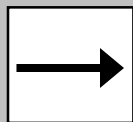
観光

19/11月の延べ宿泊者数は、日本人、外国人ともに前年を上回ったことから、前年比+3.0%となった。



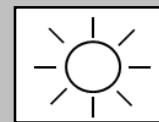
2. 設備投資

前回からの
変化



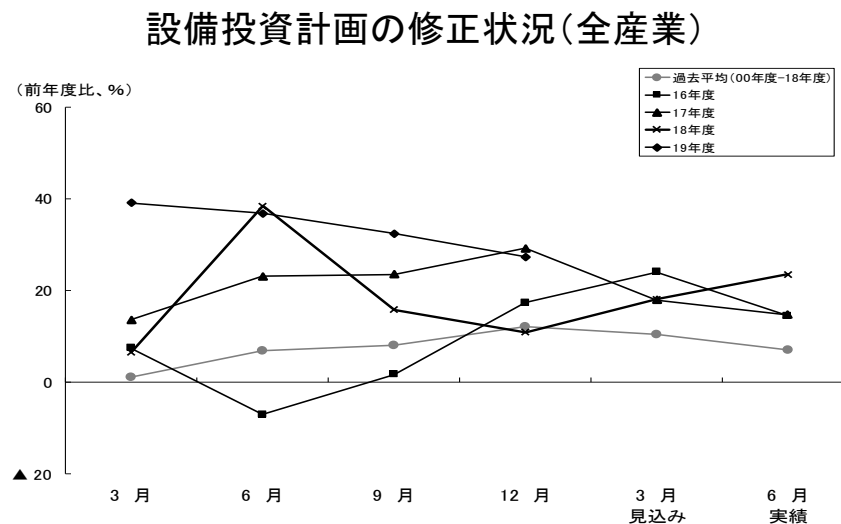
大幅に増加している。

基調判断
(不変)



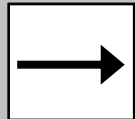
設備投資計画

18年度は前年度比+23.5%の増加。
19年度は同+27.3%の増加となる計画(短観調査)。



3. 住宅投資

前回からの変化



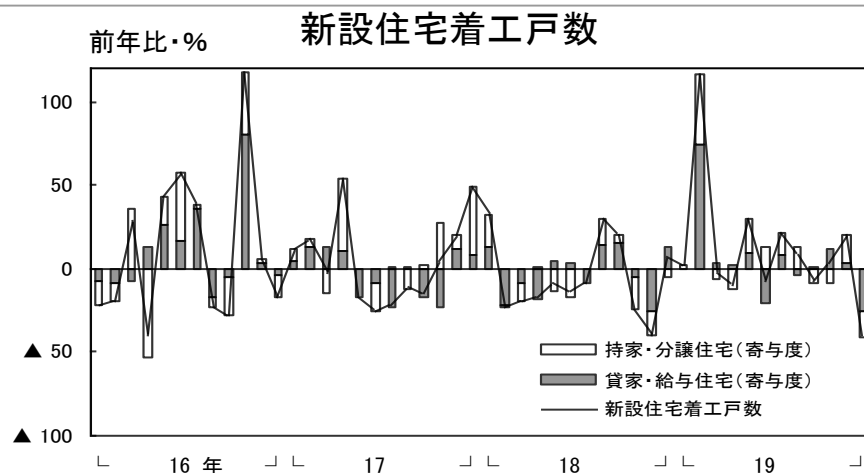
横ばい圏内で推移している。

基調判断(不変)



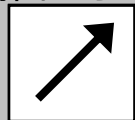
住宅投資

19/12月の新設住宅着工戸数は、貸家、持家などが前年を下回ったことから、前年比▲40.5%となった。



4. 公共投資

前回からの変化



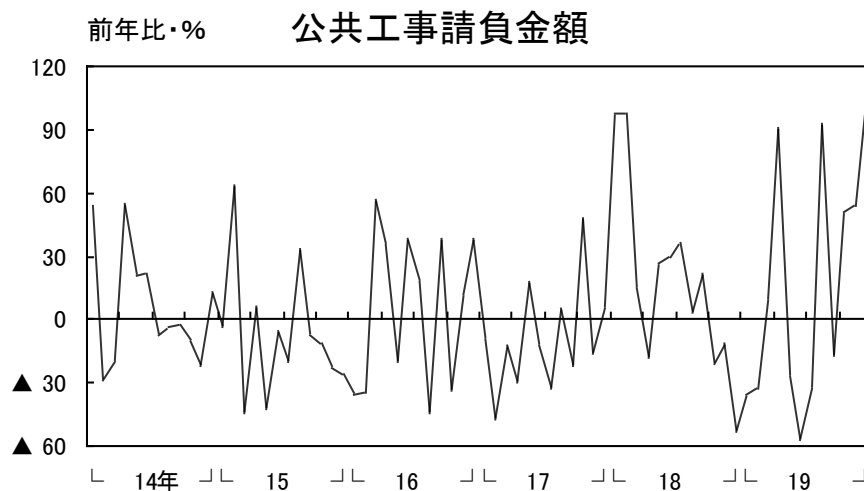
増加している。

基調判断(不変)



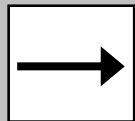
公共投資

19/12月の公共工事請負金額は、県、市町村などで前年を上回ったことから、前年比2.0倍となった。



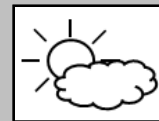
5-1. 生産

前回からの
変化



全体としては高めの水準ながら、
足もと弱めの動きとなっている。

基調判断
(不変)

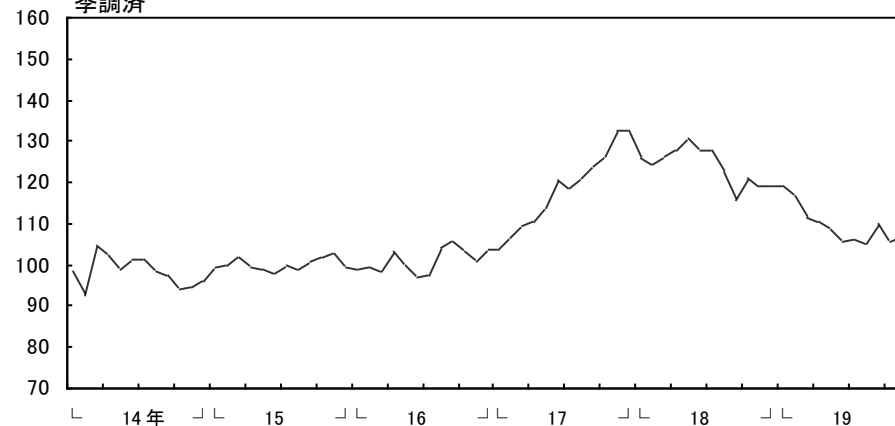


鉱工業生産

19/11月は、季調済前月比では+0.7%の106.5
となった(原指数前年比では▲11.7%)。

15年=100
季調済

鉱工業生産指数

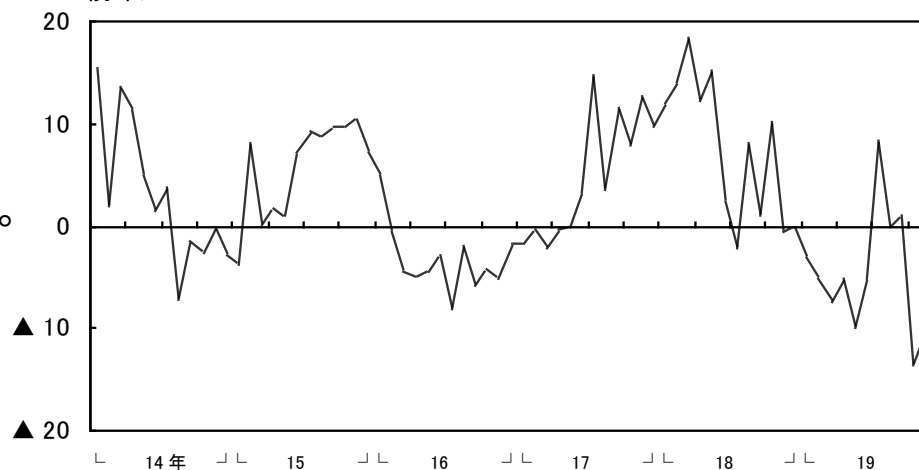


所定外労働時間 (製造業)

前年比
19/10月 11月
▲13.5% ⇒ ▲10.5%

19/11月は、前年を下回った。

所定外労働時間指数(製造業)

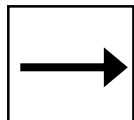


5-2. 生産(業種別)

前回からの変化

基調判断

生産用機械

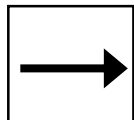


横ばい圏内で推移している。

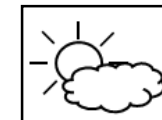


(不変)

汎用・業務用機械

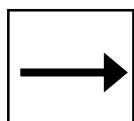


高めの水準で推移している。



(不変)

電気機械

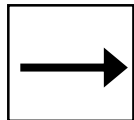


弱めの動きとなっている。

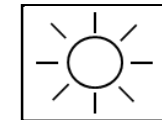


(不変)

電子部品・デバイス

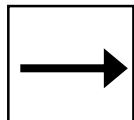


高水準横ばい圏内で推移している。



(不変)

輸送機械

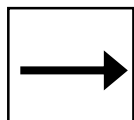


弱めの動きとなっている。

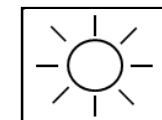


(不変)

食料品

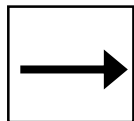


高水準横ばい圏内で推移している。



(不変)

宝飾



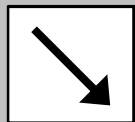
緩やかに増加している。



(不変)

6. 雇用・所得

前回からの
変化



労働需給は引き締まっており、雇用者所得も改善傾向にある。ただし、足もと新型コロナウイルスの影響が出始めている。

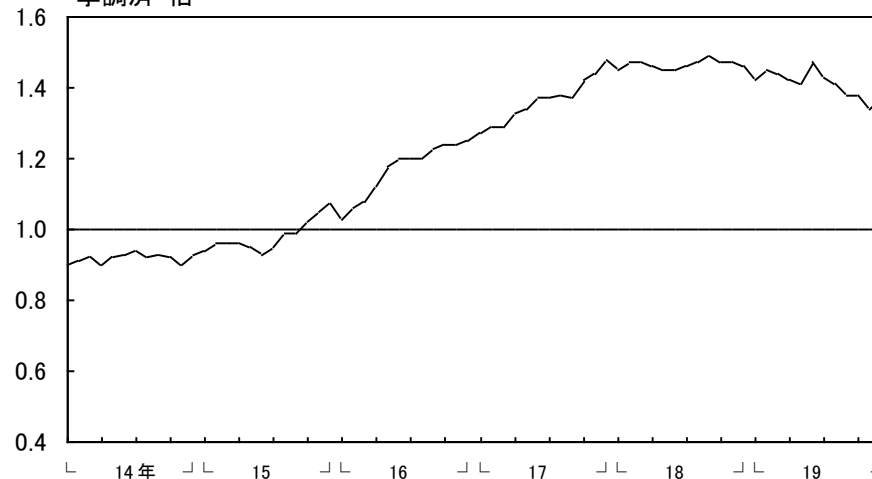


有効求人倍率

19/11月 12月
1.34倍 ⇒ 1.37倍

19/12月は、前月比+0.03
ポイントの上昇。

季調済・倍 有効求人倍率

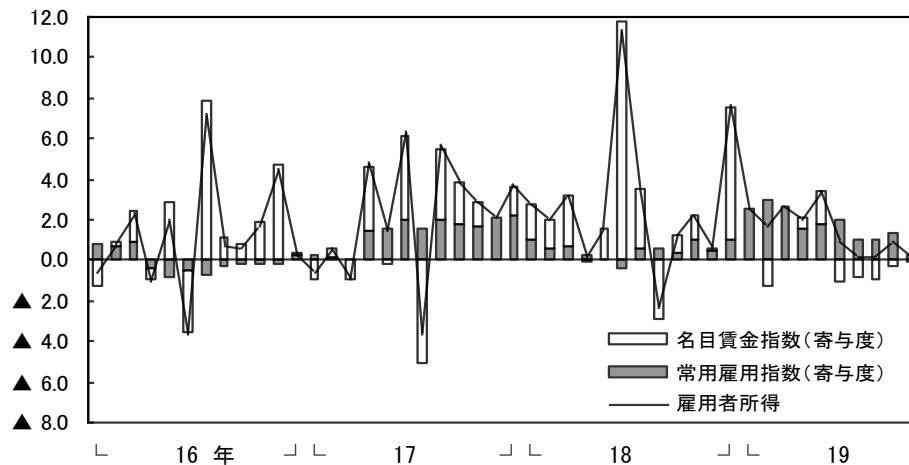


雇用者所得

前年比
19/9月 10月
+0.9% ⇒ +0.2%

19/10月は、前年を上回った。

前年比・% 雇用者所得



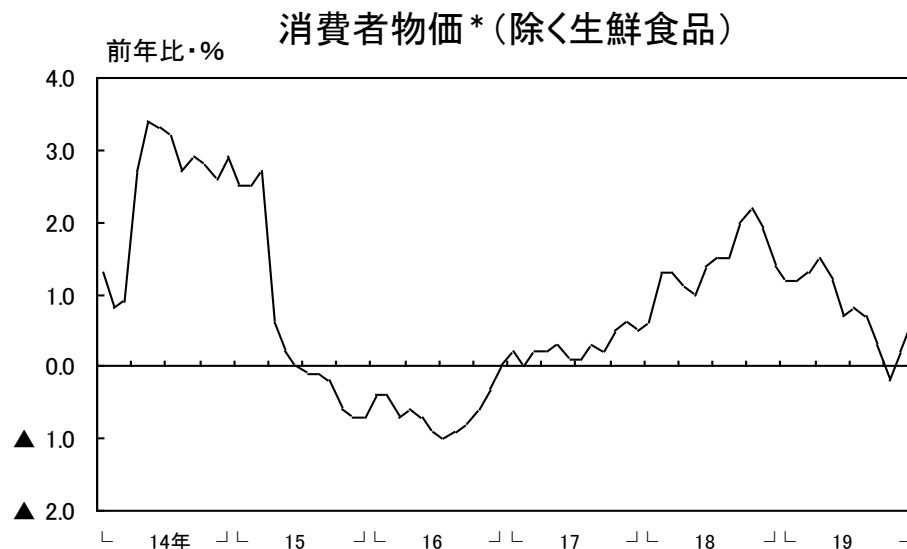
7. 物価・倒産

消費者物価* (除く生鮮食品)

前年比
19/11月 12月
+0.2% ⇒ +0.6%

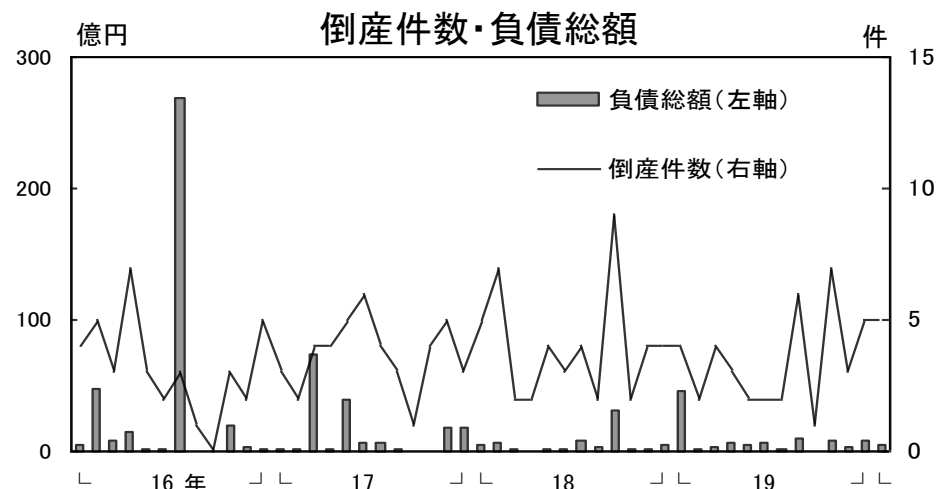
19/12月は、前年比+0.6%
となった。

* 甲府市



倒産

20/1月は、倒産件数(5件<前年4件>)が前年を上
回った一方、負債総額(5億円<同46億円>)は前年
を下回った。



8. 金融

預金残高

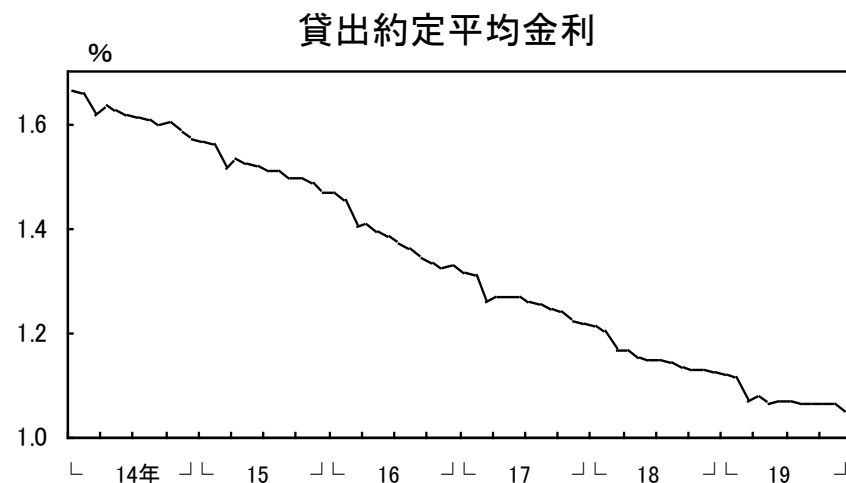
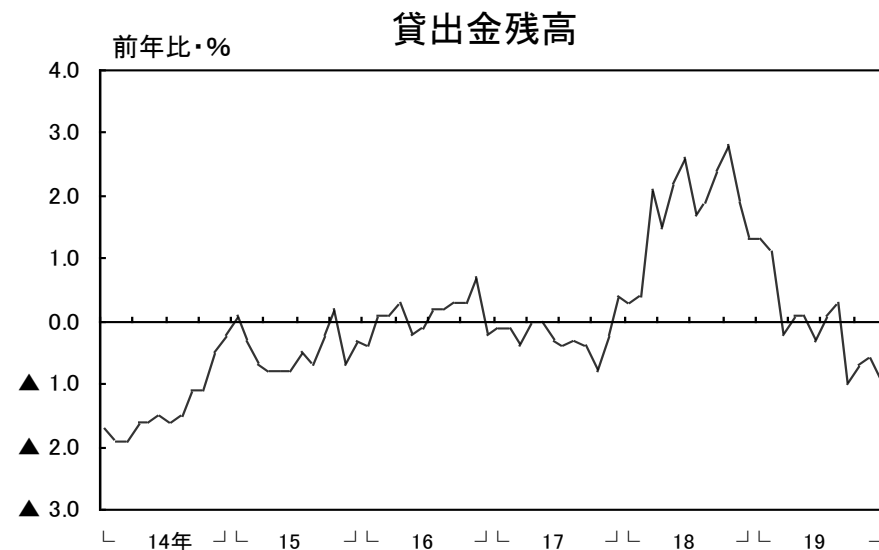
19/12月は前年比+1.5%。

貸出金残高

19/12月は前年比▲1.0%。

貸出約定平均金利

19/12月は1.053%(前月比▲0.011%p)。



山梨県内金融経済指標



- ・特に表示がない限り、単位未満四捨五入。
- ・pは速報値、rは訂正值(季調改訂等に伴う修正を含む)。
- ・資料出所は四半期計数が掲載されていない場合は、月次計数を用いて日本銀行甲府支店が算出。
- ・大型小売店売上高、コンビニエンスストア売上高は、全て店舗調整前ベース。
- ・乗用車のうち普通車・小型車は新車登録台数、軽乗用車は届出台数。
- ・公共工事請負金額(県内)の出所は、東日本建設業保証。
- ・雇用者所得は、毎月勤労統計の常用労働者数と名目賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出。
- ・消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。
- ・預金残高、貸出金残高(末残)
 - <県内>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
 - <全国>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)、信用金庫の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
- ・貸出約定平均金利(ストックベース)
 - 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)の県内店舗の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。合併、新規出店、撤退等による残高等の調整は行っていない。
 - なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」(日本銀行ホームページ掲載)の国内銀行の計数。詳しくは、「『貸出約定平均金利の推移』の解説」(同)をご参照下さい。
- ・資料出所が日本銀行甲府支店となっている過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認いただくか、直接当店までお問い合わせ下さい。
- ・公表日前営業日時点で利用可能であった情報をもとに作成。

		19/4-6月	7-9月	10-12月	19/10月	11月	12月	20/1月	直近実数	資料出所
大型小売店売上高 (前年比・%)	県内 全国	▲ 0.6 ▲ 0.6	▲ 1.7 2.0	p ▲ 2.7 ▲ 4.2	▲ 5.6 ▲ 8.1	▲ 0.3 ▲ 2.0	p ▲ 2.3 ▲ 3.0	n.a. n.a.	p 93億円 p 20,195億円	経済産業省
コンビニエンスストア売上高 (前年比・%)	県内 全国	0.7 2.3	▲ 1.5 0.1	p 0.1 2.0	▲ 0.2 3.3	1.3 2.3	p 0.7 0.6	n.a. n.a.	p 80億円 p 10,633億円	
乗用車新車登録・届出台数 (前年比・%)	県内 全国	▲ 0.8 2.1	10.7 7.5	▲ 17.3 ▲ 16.0	▲ 26.8 ▲ 25.1	▲ 15.8 ▲ 11.6	▲ 8.2 ▲ 11.1	p ▲ 15.9 p ▲ 12.1	p 2,078台 p 301,194台	日本自動車販売協会連合会 山梨県軽自動車協会 全国軽自動車協会連合会
<うち普通車・小型車> (前年比・%)	県内 全国	▲ 0.6 1.9	11.5 7.0	▲ 17.0 ▲ 17.3	▲ 30.0 ▲ 27.5	▲ 13.2 ▲ 14.5	▲ 7.1 ▲ 9.5	p ▲ 11.5 ▲ 11.5	p 1,240台 192,821台	
<うち軽乗用車> (前年比・%)	県内 全国	▲ 1.2 2.7	9.5 8.3	▲ 17.8 ▲ 13.5	▲ 21.8 ▲ 20.4	▲ 19.4 ▲ 5.6	▲ 10.2 ▲ 14.4	p ▲ 21.6 p ▲ 13.1	p 838台 p 108,373台	
延べ宿泊者数 (前年比・%)	県内 全国	15.5 5.8	▲ 4.9 ▲ 1.3	n.a. ▲ 1.4	▲ 7.7 ▲ 2.5	3.0 ▲ 1.7	n.a. 0.0	n.a. n.a.	716千人 p 43,981千人	観光庁
<うち外国人> (前年比・%)	県内 全国	25.5 11.1	8.6 1.8	n.a. p 4.8	1.9 8.8	0.7 1.0	n.a. p 4.4	n.a. p 8,420千人		
新設住宅着工戸数 (前年比・%)	県内 全国	2.8 ▲ 4.7	8.1 ▲ 5.4	▲ 10.2 ▲ 9.4	3.5 ▲ 7.4	20.8 ▲ 12.7	▲ 40.5 ▲ 7.9	n.a. n.a.	290戸 72,174戸	国土交通省
公共工事請負金額 (前年比・%)	県内 全国	▲ 21.1 4.2	2.9 12.2	63.3 4.4	51.0 5.1	53.4 11.3	102.1 ▲ 3.6	n.a. n.a.	92億円 8,038億円	東日本建設業保証 西日本建設業保証 北海道建設業信用保証
鉱工業生産指数 (15年=100、季調済前月(期)比・%)	県内 全国	▲ 6.5 0.6	▲ 1.0 ▲ 0.5	n.a. p ▲ 4.0	▲ 3.6 ▲ 4.5	0.7 ▲ 1.0	n.a. p 1.3	n.a. n.a.	106.5 p 98.9	山梨県 経済産業省
所定外労働時間指数(製造業) (15年=100、5人以上、前年比・%)	県内 全国	▲ 6.6 ▲ 6.8	3.2 ▲ 7.6	n.a. p ▲ 13.3	r ▲ 13.5 ▲ 11.8	p ▲ 10.5 ▲ 14.4	n.a. p ▲ 13.5	n.a. n.a.	p 100.6 p 91.9	山梨県 厚生労働省
有効求人倍率 (季調済・倍)	県内 全国	1.43 1.62	1.41 1.58	1.36 1.57	1.38 1.57	1.34 1.57	1.37 1.57	n.a. n.a.	- -	山梨労働局 厚生労働省
雇用者所得(全産業) (5人以上、前年比・%)	県内 全国	1.9 1.7	0.4 1.7	n.a. p 2.2	r 0.2 2.2	p 1.4 r 2.4	n.a. p 2.1	n.a. n.a.	- -	山梨県・日本銀行甲府支店 厚生労働省・日本銀行甲府支店
消費者物価指数(除く生鮮食品) (15年=100、前年比・%)	県内 全国	1.2 0.8	0.6 0.5	0.3 0.6	▲ 0.2 0.4	0.2 0.5	0.6 0.7	n.a. n.a.	102.3 102.2	山梨県 総務省
企業倒産件数 (件)	県内 全国	7 2,074	9 2,182	15 2,211	7 780	3 727	5 704	5 773	- -	東京商工リサーチ
同負債額 (億円)	県内 全国	17 3,013	12 2,935	19 3,679	8 886	3 1,225	8 1,569	5 1,247	- -	
預金残高 (末残、前年比・%)	県内 全国	2.0 1.1	0.8 2.1	1.5 2.4	1.5 2.5	1.9 2.6	1.5 2.4	n.a. n.a.	45,556億円 9,745,656億円	日本銀行甲府支店
貸出金残高 (末残、前年比・%)	県内 全国	▲ 0.3 2.2	▲ 1.0 1.8	▲ 1.0 1.7	▲ 0.7 2.0	▲ 0.6 1.9	▲ 1.0 1.7	n.a. n.a.	18,786億円 5,861,616億円	
貸出約定平均金利 (前月(期)差・%ポイント)	県内 全国	0.000 ▲ 0.009	▲ 0.006 ▲ 0.011	▲ 0.012 n.a.	0.002 0.000	▲ 0.003 ▲ 0.003	▲ 0.011 n.a.	n.a. n.a.	1.053% 0.868%	